

Osaka University of Economics Working Paper Series
No. 2018-3

金正日の党経済・宮廷経済を考える

大阪経済大学 経済学部

黒坂 真

2018 年 5 月

金正日の党経済・宮廷経済を考える

黒坂 真

要旨

本稿の課題は、金正日が形成した党経済、宮廷経済が北朝鮮の社会経済に果たした役割を検討することである。金正日が党経済、宮廷経済と言われる部門を形成した目的は主に以下の2点と考えられる。金日成、金正日とその家族及び統治階級の贅沢な生活の維持及び、南朝鮮革命と全世界の自主化という朝鮮労働党の目的実現である。これらのためには、核軍事力と治安維持組織及び工作員組織が必要である。核軍事力、治安維持組織と工作員組織保持のためには、外貨を獲得し軍備や奢侈財を輸入せねばならない。金正日は執権当初から党経済、宮廷経済を構成する組織や企業に外貨獲得指令を課してきた。1990年代には党経済、宮廷経済部門は庶民に物資の配給をもたらす計画経済部門から原材料や資材をとりあげ、計画経済を乱し配給を止めた。庶民が生き残るためには、闇市場での商売に依拠せざるを得なくなった。闇市場には外貨が流通している。北朝鮮ではこうして金正日、金正恩と統治者階級だけでなく、庶民の暮らしも外貨に強く依存するようになった。党経済、宮廷経済部門の成長による外貨稼ぎは、金正日、金正恩と朝鮮労働党による支配体制が継続している要因である。

キーワード

金正日 党経済 宮廷経済 外貨 体制移行

I. はじめに

古今東西、独裁者は色を好み、奢侈生活をする。毛沢東、金日成、金正日は典型的な独裁者だった。奢侈生活をするためには、莫大な財源が必要である。奢侈生活が国民に暴露されたら、叛乱が生じかねない。独裁体制維持のためには、軍隊だけでなく国民を日常的に監視する警察機構が必要である。軍隊と警察機構維持にも相応の財源が必要である。独裁者は、独裁体制維持のための財源をどう確保するかという問題に直面していた。かつて社会主義国として高成長を収めているとみなされていた北朝鮮の金日成、金正日もその例外ではない。¹

本稿の課題は、金正日が形成した党経済、宮廷経済が北朝鮮の社会経済に果

¹ Joan Robinson は平壤とハムフンを訪れ、北朝鮮が奇跡の経済発展を遂げたと評した。Robinson は経済発展の第一の原因はマルクス・レーニン主義を自分のやり方で問題に適用した「主体」にあると述べている。しかし Robinson は幼児に金日成賛歌を歌わせるなど、過剰な金日成崇拜の存在についても言及している。Robinson(1965)参照。

たした役割を検討することである。北朝鮮は社会主義国として、中央計画機構が存在し財や労働を計画に応じて配分してきたはずであるが、金正日が労働党中央で実権を握るようになった以後は必ずしもそうではない。金正日の「党経済」「宮廷経済」とよばれる部門を資源や資材の配分上、優先させてきたのでこの部門が北朝鮮の社会経済の中で占める割合が大きくなっていった。金正日は自らとその家族及び統治階級の贅沢な生活の維持及び、南朝鮮革命と全世界の自主化という朝鮮労働党の目的実現のため、党経済、宮廷経済と呼ばれる部門を育成した。後者のためには、核軍勢力と治安維持組織及び工作員組織が必要である。核軍勢力、治安維持組織と工作員組織保持のためには、外貨を獲得し軍備や奢侈財を輸入せねばならない。金正日は執権当初から党経済、宮廷経済を構成する組織や企業に外貨獲得指令を課してきた。1990年代には党経済、宮廷経済部門は庶民に物資の配給をもたらす計画経済部門から原材料や資材をとりあげ、計画経済を乱し配給を止めた。²庶民が生き残るためには、闇市場での商売に依拠せざるを得なくなった。闇市場には外貨が流通している。こうして金正日、金正恩と統治者階級だけでなく、庶民の暮らしも外貨に強く依存するようになった。北朝鮮の市場経済化は、金正日の党経済、宮廷経済部門による外貨獲得と流通がもたらした面がある。³ソ連、東欧など旧社会主義国での市場経済の浸透と計画経済体制の崩壊とは異なっている。

Ⅱで金正日の党経済、宮廷経済に関するこれまでの主な議論を要約する。Ⅲでこれまでの議論を踏まえ、金正日の党経済、宮廷経済が果たしてきた役割について私見を述べる。Ⅳで本論の主な結果と今後の課題を述べる。補論で、党経済、宮廷経済が人民経済（計画経済部門）部門の資本ストックを収奪して生産を減少させた事を表す簡単な理論モデルを示す。モデル分析は、独裁体制や帝国主義の存続、体制移行を検討するためにも重要である。

Ⅱ・金正日の党経済・宮廷経済について

（Ⅱ—1）金正日とその家族の奢侈生活

宮廷経済という語の含意は、独裁者が贅沢三昧をしていることであろう。金日

²地域の経済を構成するある部門（経済主体）が、別の部門（経済主体）から資源を収奪することにより有利な資源配分を獲得する場合がある。レーニンもこのように現代世界を把握していた。レーニンによれば、金融資本が世界を分割し、支配している。帝国主義国の領土拡張策を推進しているのは金融資本であるとレーニンはみなした。「金融資本が特に有利な植民地企業と海外企業から奪い取る貢物は増大しつつある」。（「帝国主義論」、第七章より抜粋）。レーニンによれば、海外諸国や植民地の労働の搾取により生活している国では金利生活者が増える。（「帝国主義論」、第八章）。

³ Park (2013)参照。

成、金正日とその家族の奢侈生活について、彼らの親族の一員だった人物と、料理人だった人物の手記より簡単に説明しよう。李韓永は金正日の妻、成ヘリムの妹の息子である。寿司職人藤本健二は金正日の料理人として、金正日と家族に仕えた。北朝鮮の特権層中の特権層ともいえるべき彼らの奢侈生活については、李（2003）、藤本（2006）が詳しい。李（2003、p168）は、金正日の側近グループが労働党中央の部長や副部長になり、金正日の秘密資金の管理と家族のための物資の調達などを担当していると述べている。藤本（2006）によれば、81 課という金正日専用の調理専門部署がある。81 課には朝鮮料理、日本料理、洋食、中華料理、あらゆる料理の専門家が 120 人くらいいる。71 課という金正日のために調理をする部署もあり、こちらは総勢 40～50 人である。藤本氏は 81 課の「寿司部」に所属していた。料理人のほか、金正日に出す料理の食材を検査、吟味する 5 課という部署もある。総勢で 200 人近いスタッフが、金正日の食生活を支えている。これらは、封建王朝を思い起こさせる。王朝の宮廷を支える税収を確保する仕組みが必要である。北朝鮮社会には「核心階層」「動揺階層」「敵対階層」という、生まれで住民を配給、居住地、進学、職業選択などで区別する「成分」制度が存在している。伊藤（2017, pp. 56-57）によれば北朝鮮では世界のどこにも存在しない緻密な等級制度が持続されている。住民、社会組織と機関、地域行政の単位をはじめ、あらゆる分野にわたって全てが国家の統制下におかれている。国家の政策上の位置づけが等級で区分されている。等級制度は、首領を頂点とする政治的秩序を反映している。一番上等な生産品は金日成とその一族に捧げられ、「九号製品」と呼ばれる。中央指導幹部に捧げられるものは「八号製品」、その次に位置づけられるものは「三号製品」と呼ばれる。

（Ⅱ—2）党経済、宮廷経済の性格について

次に、金正日の党経済、宮廷経済の性格についてのこれまでの主な議論を紹介する。宮廷経済とは何か。Mikheev (1993)は、北朝鮮の統治エリートの必要と利益に奉仕する経済部門と規定した。北朝鮮は社会主義国だから、全ての企業が中央計画当局の指導下にある建前となっているが、宮廷経済部門の企業はそうではない。Mikheev (1993)は大聖や金剛という名称の企業が北朝鮮に出てきたことにより、北朝鮮の経済機構の柔軟性を改善したが、北朝鮮経済の分配システムを妨害したと述べている。Mikheev (1993)は 70 年代後半に宮廷経済ができたことを、改革の始まりとみなす。北朝鮮は 80 年代中ごろに外国との合弁企業を合法化した。

宮廷経済という語を用いてはいないが、玉城（1996, pp. 201-202）は北朝鮮経

済が次の三重構造から構成されていると指摘する。第一経済は政務院の主管する一般経済である。表面に現れる経済計画や国家予算はここに集約される。第二経済は、第二経済委員会が管轄する軍事経済部門である。第二経済の規模は第一経済をかなり上回る。第三経済が、党経済であり金日成、金正日に直結しており、39号室という機関が運営している。この経済から、記念碑的建造物の建設、外国賓客の招待、接待、金父子の誕生日などに特別配給される「贈り物」や、対南・対外特殊工作用の資金、資材などの費用が賄われる。80年代から90年代にかけて、北朝鮮経済の規模が縮小し、工場の稼働率は低下した。しかし第二、第三経済の規模や稼働率は維持された。しわ寄せは第一経済に集中した。玉城（1996）は、経済の三重構造があるので核兵器開発やミサイルの高性能化が進み、平壤には豪壮な建築物が林立していると述べている。玉城（1998）は第四経済として、闇経済をあげ、民衆生活の80%以上が闇経済に依存していると述べている。玉城（1998）は、最近では北朝鮮のウォンの価値が下落し、中国元、日本円、ドルがそのまま流通し始めていると述べている。

康（1995、第6章）によれば、金正日は幹部たちに外国製の品物を買って歓心を買うため、1974年に39号室を創設した。39号室は金鉱や銀鉱、亜鉛鉱、精錬所などを独占している。水産物や松茸も39号室を通して輸出される。康明道によれば、北朝鮮経済の特徴は遊撃隊式経済であり、最大の目標は南朝鮮の赤化統一である。南朝鮮を手中にすれば、南朝鮮の豊富な消費物資を全て遊撃隊員のものにできる。そこで、第二経済（軍需経済）が北朝鮮経済の中で大きな比重を占めるようになった。康明道は党経済のうちの軍事経済を朝鮮労働党の南朝鮮革命路線により形成されたとみなしている。

黄（1998, p90）は、金正日が労働党の財政経理部から39号室、38号室という独自に党経済を管理する部署を作ったと述べている。金正日はまた、軍隊の経済を国家経済から独立させた。金正日の指導の下、労働党の軍需工業部が軍隊の経済を管理している。党の経済と軍隊の経済に対しては、政府は干渉できない。黄によれば、党経済と軍隊経済が、王が管轄する王室の私有財産のようになっている。

金（2007）によれば、金正日の秘密資金管理を専門的に行う39号室の成立以来、金正日の宮廷経済が形成された。金（2008a）によれば、現在の北朝鮮では指導部と支配層、一般住民の外貨依存度はかなり高い。外貨がなければ生活ができないと言っても過言でない。外貨は交換手段、貯蓄手段、生産の手段、生きるための手段にもなっている。

金（2008b）は、金正日の宮廷経済は非公式経済部門ではなく、金正日、国家が公認しており、中央計画機構、内閣の統制下にあることに注目している。金正日は朝鮮労働党中央の指導機構を通して直接、宮廷経済を管轄してきた。金

(2008b) は、宮廷経済が次の四点で人民経済を侵食、破壊したと述べている。

(その 1) 経済権力の破壊

北朝鮮の経済は人民経済を管理する内閣と宮廷経済で二分できる。宮廷経済は金正日の指示を受けた朝鮮労働党中央の該当部署が直接、指導と統制をする。労働党は内閣等の行政部署より権力があるので、内閣など計画機構の権限が弱体化した。

(その 2) 資源の優先的配分権の歪曲

軍事産業をはじめとする軍需経済部門は、資源配分上優先される。労働党中央庁舎や高級官吏らの自宅に、暖房や単独の電線、各種消費物資が支給される。

(その 3) 人民経済の侵食

北朝鮮では生産性の高い農場、工場、貿易会社は皆、宮廷経済に属している

(その 4) 貿易と外貨の独占

宮廷経済の構成は外貨稼ぎを中心としているため、対外貿易が宮廷経済に占める比重は高い。本来なら人民経済に属し、輸出して得た外貨が人民に配分されるべきであった。企業が得た外貨を計画機構が管理するというシステムが宮廷経済により破壊されたので、経済と社会のドル化、外貨依存度増大が進んでいる。

鄭 (2008) は党経済という語を用い、Mikheev の宮廷経済は軍事経済との関連を無視している点で非現実的であると批判する。鄭 (2008) によれば、軍事経済は内閣が管轄する人民経済の一部門だったが 1972 年前後に軍事経済が党経済の一部となった。軍事経済関連の組織と運営体系全般が独立され、第二経済委員会となった。次いで、重要な貿易部門も党経済に編入された。鄭 (2008) によれば、党経済の核心機構は財政経理部、党秘書局 39 号室、38 号室、89 号室、組織指導部、軍事工業部などである。党経済は対外貿易と外貨稼ぎを中心とする経済でもある。外貨稼ぎに関連して、北朝鮮では企業集団が形成されてきた。代表的な例として、対外保険総局と大聖総局傘下の企業集団がある。党経済が集めた全ての外貨は、傘下の金融機関により独自管理され、金正日に報告され集中していく。この部門が金正日の統治資金の源泉である。鄭 (2008) は党経済を、首領による所有制度とみなす。第一に党経済は金父子と家族の消費物資調達のための経済でもある。第二に党経済は、金正日の秘密資金を調達、管理している。第三に、金正日の執務室には金庫室が別にあり、それぞれ大型金庫がある。第四に、党経済が贈り物統治の財源になっている。金正日は労働党、軍、政治の高位層に高価なベンツなどを贈る。豪華な奢侈財の贈り物を可能にしているのは、党経済の存在による。鄭 (2009) によれば、北朝鮮では 1972 年体制の後期、第二経済と党経済が創設された。この頃、北朝鮮の経済は党経済、第二経済、一般経済の三層になった。

チョン（2013）は、北朝鮮経済を内閣が管轄する計画経済、公式部門と、非公式部門に区分し、非公式部門の活性化が北朝鮮の体制に及ぼした影響を考察している。非公式部門は最高指導者が直接管理する首領経済である。首領経済は党経済と軍事経済から成る。もう一つの非公式部門は市場経済である。市場経済は長く不法だったが黙認されてきた。資源の自然な分配の仕組みである市場経済で、庶民は生活必需品を得るだけでなく唯一の所得源としてきたとチョン（2013）は述べている。チョン（2013）によれば、首領経済は狭い意味では、金正日が指導者としての活動を始めた 1970 年代初頭から自分の統治資金を確保するために運用した経済部門を指す。広い意味では、首領すなわち最高指導者が直接管理、統制する経済領域であり、計画段階から国家計画委員会の干渉を受けず、執行段階では内閣ではなく労働党の統制を受ける部門の総称である。タク（2012）によれば、軍需産業に該当する第二経済委員会の下に約 50 万人が従事している。第二経済委員会の年間生産能力は最高で 30～50 億ドルになると推定できる。軍事産業では先端分野では遅れているが、ミサイルや核など非対称な武器の分野では世界的な水準に達している。

李ソッキ他（2013）は、党経済、首領経済、宮廷経済などと呼ばれる分野を総称して特権経済とみると、その部門を支える勢力は北朝鮮経済の市場化を支える勢力であるという見方を紹介している（p139）。これは例えば、労働党中央の 38, 39 号室と重要部署である第二経済委員会、中央の特殊部署である護衛司令部、人民武力部の局の部署、国家保衛部、人民保安部の特殊単位などである。これらの部署が、外貨稼ぎを行っているので市場勢力と言える（p150）。

伊藤（2017, pp. 311-316）によれば、近年の北朝鮮では、個人経営の炭鉱が形成されている。以下、これを抜粋して紹介する。炭鉱を開設するためには、石炭工業省の所属機関として地方に配置されている炭鉱連合から「鉱権」発給を受けねばならない。廃鉱の「鉱権」を炭鉱連合から入手できる価格は 1500－3000 ドルだった。個人経営炭鉱は、国営企業所、保衛部、順川市人民委員会、あるいは軍の部隊に籍を置き、利潤の 2、3 割を納める契約を結ぶ。生産された石炭は、貿易業者や輸出販路が確保されている軍の炭鉱（武力部炭鉱）に売る。外国に貿易取引先があつて、貿易認可枠を取ればだれでも、外貨稼ぎ事業に参加できる。このインタビュー調査結果は「鉱権」を外貨で購入すれば、実質的にその炭鉱は個人所有となりさらに外貨を稼げることを意味している。また、北朝鮮で外貨稼ぎが党経済、宮廷経済部門だけでなく人民経済でも広範に行われ、相当量の外貨が流通している事を示唆している。石炭の主な輸出先は中国である。Kim（2017, p119）によれば、北朝鮮の住民は個人の所得のうち 62.7%をインフォーマル部門から得ていると考えられる。Park(2013)は、北朝鮮では市場の拡張が軍や党の組織により経営されている貿易会社により推進されてきたこ

とを強調している。北朝鮮でのこのような市場拡張は体制の維持と、体制による経済掌握に貢献した。北朝鮮の市場では、特権を与えられた企業が底辺の資源の生産者や小売り業者を制御しているので、弱者は搾取されていると Park(2013)は述べている。

（Ⅱ—3）金正日の党経済・宮廷経済の規模について

金正日の党経済、宮廷経済の規模はどの程度なのだろうか。この問題を考えるためには北朝鮮の GDP や物価水準、利子率、雇用量など経済を把握するための基本的な変数の大きさの把握が難しいことを指摘せねばならない。北朝鮮当局と何らかの関連があるらしい人物が時折、経済指標について言及することがあるが、なぜその人物が経済指標を入手しているのか不明である。Eberstadt (2009, p23)は朝鮮中央統計局発表の統計数字に次の疑問を表明している。北朝鮮の統計作成当局が、外部世界に提出した生産量の数値と、平壤の政策当局者に提出するそれが同じであるか、外部には知る術がない。黄 (1999, p229)によれば、黄氏が任された文書整理室には北朝鮮で取り扱う各種の統計が集中していた。北朝鮮当局は金正日の指示により、虚偽の数字を金日成に報告し、外部にも各種統計を偽って発表してきた。韓国銀行の報道資料によれば、2016 年の北朝鮮の国内総生産成長率は 3.9%である。しかしヤン・チャン (2017) は、韓国銀行のこの数値が小さく、北朝鮮の経済力を過小評価していると批判している。ヤン・チャン (2017)によれば金正恩は 2011 年 12 月に執権以後、北朝鮮国内の市場など非公式部門に対する統制をかなり緩和した。非公式部門が急速に成長したので、韓国銀行による北朝鮮のサービス産業成長率推定は過小評価である。北朝鮮の最近の経済成長率は 7%を越え、10%になるという主張も研究者の中にある。

北朝鮮では金融資産市場が発達していないことも指摘しておこう。銀行という名称がついた組織はあるが、そこで庶民から預金を受け入れてそれを企業経営者の投資資金として貸し出すという業務がどの程度行われているのか、疑問である。社会主義中央計画経済では、銀行の信用創造機能が働きのにくい。金融資産市場が発達しておらず、資金貸借市場は闇経済として存在している程度と考えられる。北朝鮮に拉致されて 30 年を北朝鮮で過ごし帰還した韓国人、李在根は 1990 年から、幹部以外の住民は貯金を、希望するときにおろせなくなり、おろすためには銀行長に賄賂が必要になったと述べている（同書 p194）。

経済の現状を把握するために最も重要な指標である国内総生産、雇用量、価格、利子率などマクロ諸変数の水準把握が困難であることを前提として以下、金正日の党経済、宮廷経済の規模について諸説を紹介する。

鄭(2008)は次のようにまとめている。玉城素によれば、国家資金の50～70%が第二部門(軍事経済)と第三経済(党経済)に回されていると推測できる。これは、金日成の晩年である93年12月の党中央委員会総会で、経済再生のために国家資金の配分比率を第一部門(人民経済)、第二経済、第三経済で従来の3対4対3から、5対4対1に変更したことに依拠している。

韓国国防研究院は、北朝鮮経済全体の総生産額500億ドルのうち、党経済が50億ドル、軍事経済が65億ドルになると推計した。金光進(2008a)は外貨流動資産の面から、党経済、宮廷経済所属の銀行は13億ドル、人民経済(内閣傘下)所属の銀行は600万ドル(朝鮮貿易銀行に500万ドル、黄金の三角州銀行に100万ドルと推定)なので、党経済、宮廷経済は人民経済の217倍の外貨を保有していると推測している。銀行に蓄積されている外貨量では、党経済、宮廷経済のそれは人民経済のそれとは比較にならないのであろうが闇市場に流通している外貨は人民経済の外貨と解釈すべきであろう。

ソン・チェギ他(2003, p27)の宮廷経済と軍事経済についての主張は、次の表でまとめることができる。

表 1 宮廷経済部門下の重要経済機関の役割

「北韓経済危機 10 年と軍備増強能力」 pp. 42-43 の記述より黒坂作成

名称	党財政経理部	89 号室・クムス山 5 経理部	38 号室・大興総局	39 号室・大聖総局	大聖銀行
役割	党組織活動に使われる予算とその執行を総括する。	党経済機関の核心として、主席、国防委員長、金正日個人財産の管理とその家族の生活条件を保証する。60 個の工場、鉱山、農場と牧場、水産基地を持ち管理している。4 つの専門研究所と、4 年生の専門大学を持っている。	松茸などを独占し主に日本との交易を通して党の資金を調達する。	朝鮮人参と加工品を独占し、輸出している。金正日と党の資金をつくり貯蓄する。	宮廷経済部門に対する金融決済と保管業務を行う。39 号室傘下の銀行は中央銀行や貿易の銀行とは別に運営されている。

表 2・「北韓經濟危機 10 年と軍備増強能力」p29 の表「北韓經濟の部門別危機深度」より抜粋

部門 \ 時期	1989 年	1999 年
宮廷經濟（軍事經濟への支援を除外）	50（經濟全体の約 10%）	42（經濟全体の約 19%）
軍事經濟	65.1+ α （約 13%）	42.8+ α （約 19.2%）
宮廷經濟+軍事經濟	115（23%）	85（38%）
人民經濟	385（77%）	138（62%）
北朝鮮經濟全体	500	223
地下經濟	2.3～5.6(0.5～1.2%)	13.6～33.4(6.1～15%)

金光進(2008a)によれば、北朝鮮經濟は、人民の生活に責任を持つ内閣が運営する人民經濟と、最高指導者が直接とりまとめてエリートの支配階層のために服務する宮廷經濟から成り立っている。全ての外貨稼ぎ機関幹部は、革命資金の名目で外貨収益金を準備し、金正日に献上している。金正日は外貨の献金を送金ではなく、現金で献上させる。軍事部門への投資や、個人的な奢侈生活、贈り物政治などを可能にしているのは外貨である。金正日の権力と暮らしは外貨に依存している。今の北朝鮮では、外貨は交換手段および富の蓄積の手段になっている。外貨は住民の日常生活にも浸透している。北朝鮮全域で個人所蔵の外貨は 5,6 億ドルと推定できる。北朝鮮の家計数が 500 万とすると、世代あたり平均 100 ドル程度の価値を持っていることになる。

金光進(2007)によれば、北朝鮮經濟全体の活動人口は 1140 万人である。經濟危機が極端になった 1998 年には、失業者は 280 万人、失業率は 24%になったと推定できる。党經濟に従事する労働者は 50－60 万人、第二經濟委員会に従事する労働者は 50 万人と推定できる。人民經濟の設備稼働率を 20%、宮廷經濟のそれを 55%と仮定すると、人民經濟の実体労働者数は 151 万人、宮廷經濟のそれは 58 万人になる。金光進(2007)によれば、宮廷經濟の労働人口は労働生産性の効率を加味すれば、労働力全体の 40－60%程度になる。

Ⅲ・金正日の党經濟、宮廷經濟が果たした役割

金正日の党經濟、宮廷經濟に関するこれらの議論を小括しよう。北朝鮮は社会主義国であり、中央計画機構により専ら財や労働の配分が行われ、生産と消費がなされていると把握するのは適切ではない。70 年代初頭に第二經濟委員会と

いう軍事経済を担当する部門が中央計画機構から独立して軍需物資を生産している。この時期に金正日が後継者として認められ、外貨稼ぎを主な業務とする 39 号室をつくり、傘下の企業を増やしていった。この部門を宮廷経済または首領経済という。軍事部門と合わせて、党経済と呼ぶ場合もある。宮廷経済、党経済部門は外貨稼ぎ部門でもあるから、北朝鮮経済全体に占める割合は大きい。北朝鮮の政府、政務院傘下の工場や諸企業が資材や原材料不足で稼働しなくなっているので、政府が庶民に配給物資を与える事が困難になっている。庶民は生活の半分程度もしくはもっと多くを、闇市場を含む市場での取引に依拠している。一般に、ある地域の政治、社会と経済を分析するためには、その地域の著しい特徴を把握せねばならない。北朝鮮の政治、社会の特徴は、金日成、金正日そして金正恩と朝鮮労働党による人民への抑圧的支配と、統治者と庶民との間の極端な経済格差である。この二点を考慮すると、金正日の党経済、宮廷経済が北朝鮮の政治、社会と経済の中で果たしてきた役割は次の五点と考えられる。

第一に、党経済、宮廷経済は北朝鮮社会の重要な特徴である「党の唯一思想体系確立の十大原則」から導かれる、金日成、金正日とその家族の奢侈生活を保障している。伊藤（2017）が主張するように、北朝鮮社会は全ての住民を等級に分けて把握する。首領とその家族は最高の等級に所属しているから、最高の奢侈生活を享受できる。

第二に、党経済、宮廷経済は朝鮮労働党の南朝鮮革命、主体革命偉業を推進するための「革命資金」を形成する。南朝鮮革命とは大韓民国滅亡策である。主体革命偉業あるいは全世界の自主化とは、世界中で朝鮮労働党員らが金日成、金正日の指令を実行できるような環境整備である。南朝鮮革命のためには、多数の工作組織をつくり、韓国の富、資源を朝鮮労働党が自由に使えるようにせねばならない。世界中を朝鮮労働党の指令に従わせるためには、核兵器や生物・化学兵器を大量保有せねばならない。これらのためには、北朝鮮国内の資源を優先的に配分せねばならない。党経済、宮廷経済部門は 1990 年代の「苦難の行軍」期に人民経済部門から資材や原材料を奪い、工場の稼働率を維持して財の生産を続けた。

党経済、宮廷経済を「革命資金」形成部門とみなすことは、朝鮮労働党を H.I. Grossman や M. Kim が想定した収奪者の経済主体とみなすことでもある（Grossman and Kim (1996)）。和田（1985）は朝鮮労働党の文献にある「日本の自主化」とは、日本の主体思想化、すなわち日本を朝鮮労働党の支配下に置くことが狙いだと指摘している。レーニンは、帝国主義は金融資本と独占の時代であり、金融資本と独占は支配への熱望に至るところに持ち込むと論じた。⁴レ

⁴ 「帝国主義論」第九章より。

一ニンは金融資本が、自分の網を世界のすべての国の上に張りめぐらせていると論じた。植民地に設けられた銀行とその支店が金融資本の「網」であるという（「帝国主義論」第四章より）。私には銀行の支店が他国支配のための「網」の役割を果たしていたとは思えないが、朝鮮労働党は世界各地に工作員、宣伝員を配置し主体思想を普及して支配下に置くことを策している。朝鮮労働党にも支配への熱望は存在していると考えられる。そのために、核軍事力保持が必須なのである。

第三に、北朝鮮の政治と社会は黄長ヨップや鄭光敏が主張するように、封建王朝に近い。党経済、宮廷経済には封建王朝の経済制度という面もある。北朝鮮では首領が国の持ち主ともいえる。首領と労働党幹部の関係は王と臣下、労働党幹部と庶民の関係は地主と小作人の関係に近い。地主は土地の所有者であるという理由で、小作人が作業をして収穫した農産物から地代を受け取ることができる。労働党幹部は北朝鮮の諸企業の運営に責任を持つ事になっているから、諸企業に属する庶民に命令を出せる。労働党幹部は諸企業を部分的に所有しているといえる。庶民が作業をして収穫した農産物や地下資源、工業品の販売から得られる利益の一部を労働党幹部は賄賂などで手中にできる。労働党幹部は国家権力を背景にしている。彼らは様々な権限を持っているから、その権限を自分のために利用してもらうべく庶民は賄賂を彼らに渡す。権限があるから地代や賄賂を得られるという点では、地主と労働党幹部は近い。首領の経済状態を把握するためにも、この部門への外貨の流れや規模を把握するべきである。

第四に、党経済、宮廷経済部門は北朝鮮経済を生産面から見たとき、相当な比率になっている可能性が高い。その比率については、諸説があり正確な把握は困難であるが、金光進(2008a)が主張するように外貨の主な吸収、蓄積先がこの部門であることに着目すべきである。

第五に、党経済、宮廷経済は人民経済を荒廃させ、庶民の生活に悪影響を与えたが、庶民は生き延びるために闇経済を広範囲に作り出した。党経済、宮廷経済は外貨獲得を優先課題としている。これは傘下の部門だけでなく、庶民の経済活動にも影響を与え北朝鮮国内の外貨依存を促進させた。外貨相当物資獲得目標が庶民にも課されたので、庶民はどんな物資を入手すれば外貨になるのかを理解し、闇経済が発達していった。石炭や鉄鉱石の主な輸出先は中国である。行政機関や軍から何らかの権限を購入し、事実上の私企業により外貨稼ぎを行う経営者も現れている。

IV. まとめと今後の課題

本論は、金正日が形成した党経済、宮廷経済が北朝鮮の社会経済で果たした役

割を検討した。金正日が党経済、宮廷経済と言われる部門を形成した目的は主に以下の 2 点と考えられる。金日成、金正日とその家族及び統治階級の贅沢な生活の維持及び、南朝鮮革命と全世界の自主化という朝鮮労働党の目的実現である。後者のためには、核軍事力と治安維持組織、工作員組織が必要である。核軍事力、治安維持組織と工作員組織保持のためには、外貨を獲得し軍備や奢侈財を輸入せねばならない。金正日は党経済、宮廷経済を構成する組織や企業に外貨獲得のノルマを課してきた。資材や資源の割り当ては党経済、宮廷経済部門の企業が、庶民に消費物資を配給する人民経済部門の企業より優先される。人民経済部門の企業の稼働率が低下し、庶民への消費物資配給は殆どなされなくなった。庶民は生存のため闇市場をつくり、財やサービスの取引をそこでするようになった。党経済、宮廷経済部門の企業や組織から人民経済部門に外貨が流れる場合もあるので、闇市場では外貨が流通している。石炭、鉄鉱石の主な輸出先は中国である。党経済、宮廷経済の恩恵を受ける統治者階級だけでなく、庶民の暮らしも外貨に強く依存するようになった。金正日、金正恩と朝鮮労働党による支配体制が今日まで継続している理由の一つは、党経済、宮廷経済部門が外貨を獲得してきたので、前述の目的を達成してきたことにあると考えられる。これにより、金正日は手柄を立てた幹部に高価な消費物資を贈呈し、代わりに忠誠心を要求する「贈り物政治」を実行できた。

今後の課題としては、金正日の党経済、宮廷経済部門と人民経済部門の関係のモデル分析により、首領と朝鮮労働党による人民の支配体制の持続性と体制移行の可能性を検討する事がある。首領と朝鮮労働党による人民支配体制は、封建王朝だけでなく、帝国主義による途上国の支配体制と類似している面がある。

補論・党経済、宮廷経済と一般経済（人民経済）の関係

玉城（1996）（1998）と金光進は、北朝鮮の一般経済(人民経済)の荒廃について概ね同様の見方をしている。宮廷経済が資材や部品、原材料などを一般経済から収奪したので、一般経済の工場の稼働率が下がり、90年代には配給も止まっていた。一般経済は政務院が管轄する計画経済部門であるが、慢性的な資材不足のため企業幹部が資材調達のため走り回っているという。これは、闇市場での資材取引が慢性化している事を意味している。玉城と金光進の主張は、簡単な経済理論で以下のように説明できる。なお、以下のモデルで奢侈財生産部門を帝国主義国、生産財・消費財生産部門を途上国と解釈する事も可能であろう。

第一部門を奢侈財生産部門、第二部門を生産・消費財生産部門（人民経済部門）とする。第二部門の財で測った第一部門の相対価格を p 、実質賃金を R とする。

奢侈財への需要は、独裁者からの外生的需要 C_D と、奢侈財を生産する高位幹部からの需要である。高位幹部は人民経済での実質賃金より高い実質賃金 R_B を受け取る。資本ストック総量は一定である。

$$K = K_1 + K_2 \quad (1)$$

この式を、総資本 K と奢侈財生産部門の資本ストック K_1 が所与で、第二部門の資本ストック K_2 の決定式と考える。これがこのモデルの特徴である。

$$K_2 = K - K_1$$

簡単化のため、奢侈財生産のためには資本ストックと労働が必要であるが、資本ストック不足のため資本ストックの大きさにより財の生産量が規定されているとしよう。

$$X_1 = AK_1 \quad (2)$$

党幹部の数は一定とする。そこで党幹部は、より多くの労働が必要になる場合、労働効率 e を向上させて対応する。独裁者は労働効率×雇用量に対し賃金を支払う。党幹部は賃金所得を全額、奢侈財に消費する。 G は、奢侈財部門の財を用いて建設される彫像や高級住宅への需要である。独裁者の消費需要を C_D とする。党幹部の実質賃金は、第二経済部門の財市場で決定される人民の実質賃金 R の定数倍とする。奢侈財生産部門の財市場の需給一致式は次になる。

$$pX_1 = R_B e N_1 + C_D + pG \quad (3)$$

$$R_B = \theta R \quad \theta > 1 \quad (4)$$

財の生産と党幹部の雇用量は次の関係がある。

$$N_1 = \tau_1 X_1 \quad \tau_1 > 0 \quad (5)$$

独裁者の消費は、奢侈財部門の利潤の一定割合 $c_1 \pi_1$ とする。奢侈財部門の利潤は次になる。

$$\pi_1 = X_1(p - \theta R e \tau_1) \quad (6)$$

奢侈財市場の需給

一致するように相対価格が決定される。次を得る。

$$p = \frac{s_1 A K_1 \theta R e \tau_1}{s_1 A K_1 - G} \quad (7)$$

第二部門（人民経済部門）の財市場需給一致式は次になる。 C_K は人民経済部門の経営者（政府幹部）の消費需要である。 I は投資需要である。 N_2 は人民経済部門での雇用量である。人民経済部門の労働者は賃金を全額消費する。

$$X_2 = RN_2 + C_K + I \quad (8)$$

人民経済部門の経営者の消費需要は、利潤の一定割合で $c_2\pi_2$ とする。第二部門の財と雇用量の間には次の関係がある。

$$N_2 = \tau_2 X_2 \quad (9)$$

第二部門でも生産のためには資本ストックと労働が必要であるが、資本ストック不足のため資本ストックの大きさにより財の生産量が規定されているとしよう。

$$X_2 = aK_2 \quad a > 0 \quad (10)$$

これら財市場の需給一致式に代入し、整理すると次を得る。 $s_2 = 1 - c_2$ とにおいている。

$$R = \frac{1}{\tau_2} - \frac{I}{s_2 \tau_2 a (K - K_1)} \quad (11)$$

実質賃金は、奢侈財部門の資本ストックが増えると下落する。これは第二部門の財供給量が減少し、財が超過供給になって価格が下落するからである。相対価格は次のようになる。

$$p = \frac{s_1 A K_1 \theta e \tau_1}{s_1 A K_1 - G} \left\{ \frac{1}{\tau_2} - \frac{I}{s_2 \tau_2 a (K - K_1)} \right\} \quad (12)$$

第二部門ないしは外部で雇用されている人々の労働総量を $\bar{N}$ とする。第二部門で解雇された人は、外部で原始的な生産を行い、生きていく。外部経済部門には資本家もいない。この部門での実質賃金を R^0 とおく。投資需要を I^0 とおく。第二部門の財で測った外部部門の相対価格を p^0 とする。財市場の需給一致式は次になる。

$$p^0 X_3 = R^0 N_3 + p^0 I^0 \quad (13)$$

外部市場での雇用量は、労働総量から第二部門（生産・消費財生産部門）での雇用量を引いた残りである。

$$N_3 = \bar{N} - N_2 \quad (14)$$

外部市場の財の生産量は、外部市場での雇用量により決定される。外部市場には資本ストックはないとする。

$$X_3 = \frac{1}{\tau_3} N_3 \quad (15)$$

第二部門の財で測った第三部門の相対価格を外生変数とする。外部市場での実質賃金は次のように決まる。

$$R^0 = \frac{1}{\tau_3} - \frac{p^0 I^0}{\bar{N} - \tau_2 a (K - K_1)} \quad (16)$$

このようにして決まる外部実質賃金が人民経済のそれより高いなら、人民としては人民経済で働く誘因はない。

$$R \geq R^0 \quad (17)$$

(17) 式は、このモデルが表現している独裁体制の存続条件である。人民経済部門で得られる実質賃金は、外部市場で得られるそれ以上でなければならない。

(11) (16) を (17) に代入して整理すると次を得る。

$$-(\tau_3 - \tau_2) s_2 (\tau_2 a)^2 K_2^2 + \tau_2 a \{ (\tau_3 - \tau_2) s_2 \bar{N} + \tau_2 \tau_3 I + \tau_2 \tau_3 p^0 I^0 s_2 \} K_2 - \tau_2 \tau_3 I \bar{N} \geq 0 \quad (18)$$

(18) 式左辺は K_2 に関する二次方程式になっている。以下、この不等式の成立を場合分けして検討する。

(その 1) $\tau_3 > \tau_2$

外部市場の方が財 1 単位あたりの必要労働は多いなら、これが成立する。(18) 式の判別式は次になる。

$$D = (\tau_2 a)^2 \{ (\tau_3 - \tau_2) s_2 \bar{N} + \tau_2 \tau_3 I + \tau_2 \tau_3 p^0 I^0 s_2 \}^2 - 4(\tau_3 - \tau_2) s_2 (\tau_2 a)^2 \tau_2 \tau_3 I \bar{N} \quad (19)$$

$$\begin{aligned} \frac{D}{(\tau_2 a)^2} &= \{ (\tau_3 - \tau_2) s_2 (\bar{N}) - \tau_2 \tau_3 I \}^2 + (\tau_2 \tau_3)^2 \{ 2 s_2 p^0 I^0 + s_2^2 (p^0 I^0)^2 \} \\ &\quad + 2(\tau_3 - \tau_2) s_2 \bar{N} \tau_2 \tau_3 p^0 I^0 \end{aligned} \quad (20)$$

(20) より、 $\tau_3 > \tau_2$ を仮定すると、判別式は正になる。(18) 式の左辺を次のよう

$$\begin{aligned}\varphi(K_2) = & -(\tau_3 - \tau_2)s_2(\tau_2 a)^2 K_2^2 + \tau_2 a\{(\tau_3 - \tau_2)s_2 \bar{N} + \tau_2 \tau_3 I + \tau_2 \tau_3 p^0 I^0 s_2\}K_2 \\ & - \tau_2 \tau_3 I \bar{N}\end{aligned}\quad (21)$$

$$\varphi(0) = -\tau_2 \tau_3 I \bar{N} < 0 \quad (22)$$

$$\varphi'(K_2^*) = -2(\tau_3 - \tau_2)s_2(\tau_2 a)^2 K_2^* + \tau_2 a\{(\tau_3 - \tau_2)s_2 \bar{N} + \tau_2 \tau_3 I + \tau_2 \tau_3 p^0 I^0 s_2\} = 0 \quad (23)$$

(23) より計算すると、第二部門の資本ストック K_2 に関する二次方程式(21)の頂点は次になることがわかる。

$$K_2^* = \frac{\tau_2 a\{(\tau_3 - \tau_2)s_2 \bar{N} + \tau_2 \tau_3 I + \tau_2 \tau_3 p^0 I^0 s_2\}}{2(\tau_3 - \tau_2)s_2(\tau_2 a)^2} \quad (24)$$

$\tau_3 > \tau_2$ ならこれは正である。 $\varphi(K_2) = 0$ とする第二部門の資本は二つある。小さい方の水準まで、独裁者は第二部門の資本ストックを収奪し奢侈財部門に配分できる。それより多く配分すると、実質賃金が外部で得られるそれより低くなり、人民が外部に逃亡しかねない。(21)式のグラフは図 I のようになる。

(その 2) $\tau_2 < \tau_3$ の場合

$\tau_2 < \tau_3$ の場合、(21)式のグラフは下に凸で、縦軸切片は負である。 $\varphi(K_2) = 0$ とする第二部門の資本は、 $K_2 > 0$ の範囲で一つある。その水準まで、独裁者は第二部門の資本ストックを収奪し奢侈財部門に配分できる。それより多く配分すると、実質賃金が外部で得られるそれより低くなり、人民が外部に逃亡しかねない。(21)式のグラフは図 2 のようになる。

(その 3) $\tau_2 = \tau_3$ の場合

$R \geq R^0$ の式は次になる。

$$\varphi(K_2) = \tau_2 a(\tau_2 \tau_3 I + \tau_2 \tau_3 p^0 I^0 s_2)K_2 - \tau_2 \tau_3 I \bar{N} \quad \tau_3 = \tau_2$$

$\tau_2 = \tau_3$ の場合、上式は K_2 に関して正の傾きの一次関数である。縦軸切片は負である。

$$K_2(\varphi = 0) = \frac{\tau_2 \tau_3 I \bar{N}}{\tau_2 a(\tau_2 \tau_3 I + \tau_2 \tau_3 p^0 I^0 s_2)} \quad (25)$$

$\varphi(K_2) = 0$ とする第二部門の資本は、 $K_2 > 0$ の範囲で一つある。その水準まで、独裁者は第二部門の資本ストックを収奪し奢侈財部門に配分できる。それより多く配分すると、実質賃金が外部で得られるそれより低くなり、人民が外部に

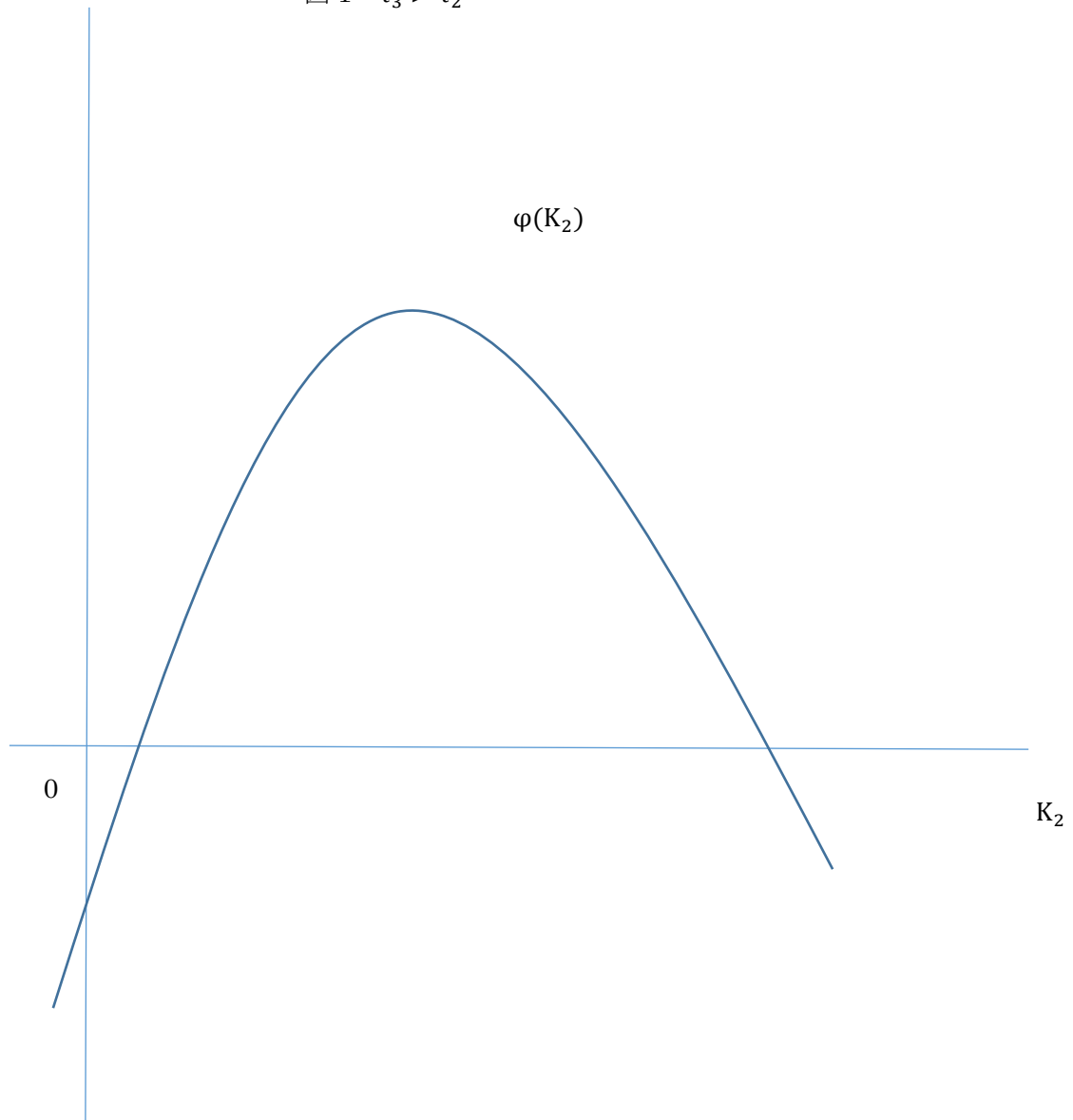
逃亡しかねない。(21)式のグラフは図2のようになる。

グラフが正ないしはゼロになる範囲の K_2 より、資本総量 K が小さい場合、第二部門の資本ストックが正の値で資本総量より小さいどの値でも、第二部門の実質賃金は外部の実質賃金より低い。独裁体制の存続は困難であろう。我々は以下の命題を得る。

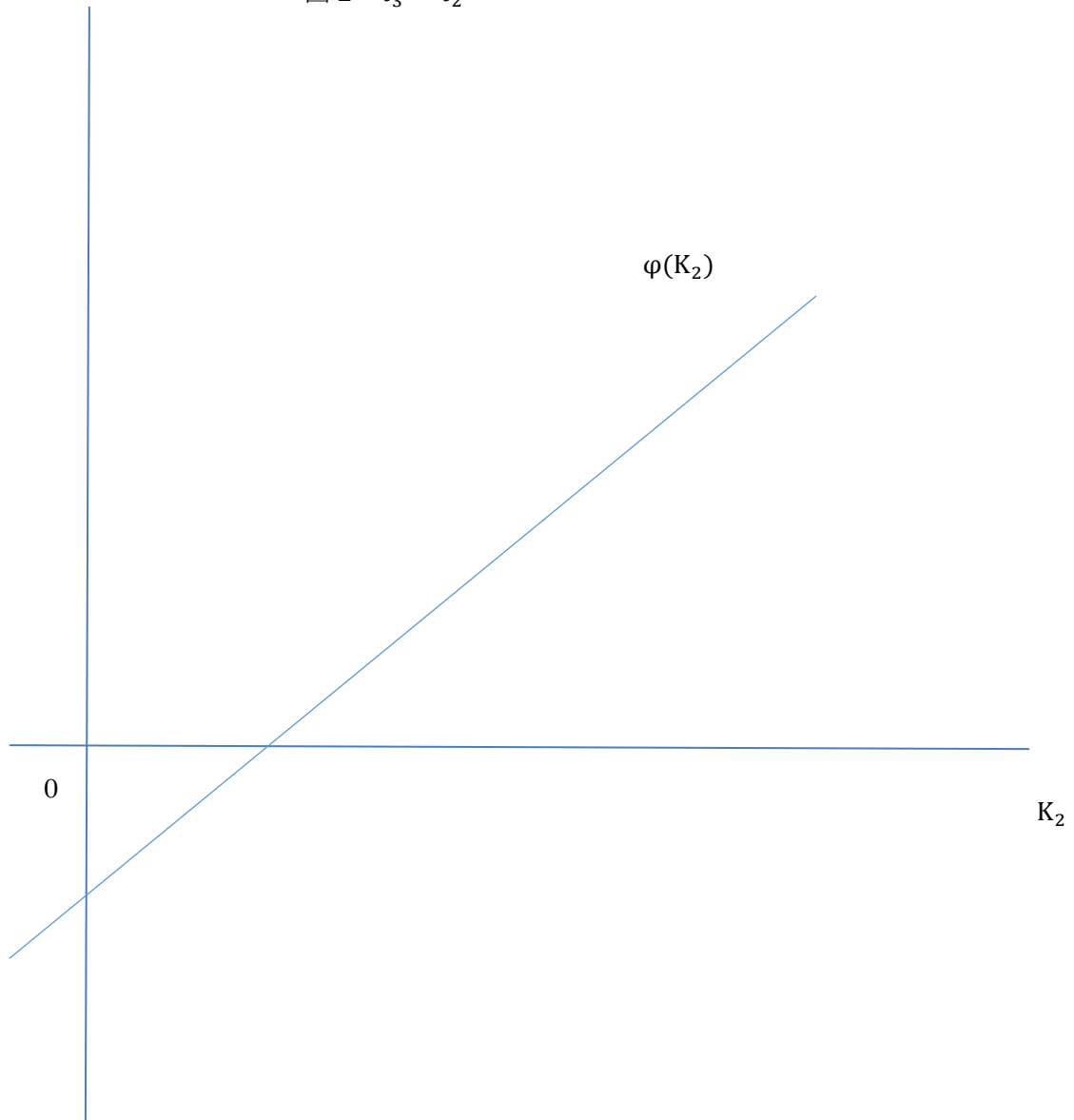
命題

奢侈財生産部門と生産・消費財生産部門、外部市場から成る経済を考える。独裁者が奢侈財生産部門の利潤を受け取り、党幹部が奢侈財を生産するべく労働をしている。生産・消費財生産部門では政府幹部がその部門の利潤を受け取り、人民が生産・消費財生産のための労働をしている。人民は生産・消費財生産部門から解雇されたら、外部市場で財を生産する。この経済体制が存続するためには、生産・消費財生産部門で得られる実質賃金が外部市場で得られる実質賃金以上でなければならない。このとき、独裁者が生産・消費財生産部門から資本設備を収奪し奢侈財部門に配分すると、生産・消費財生産部門で得られる実質賃金は下落する。しかし独裁者が生産・消費財生産部門から収奪できる資本設備の量には、上記で示される限界がある。

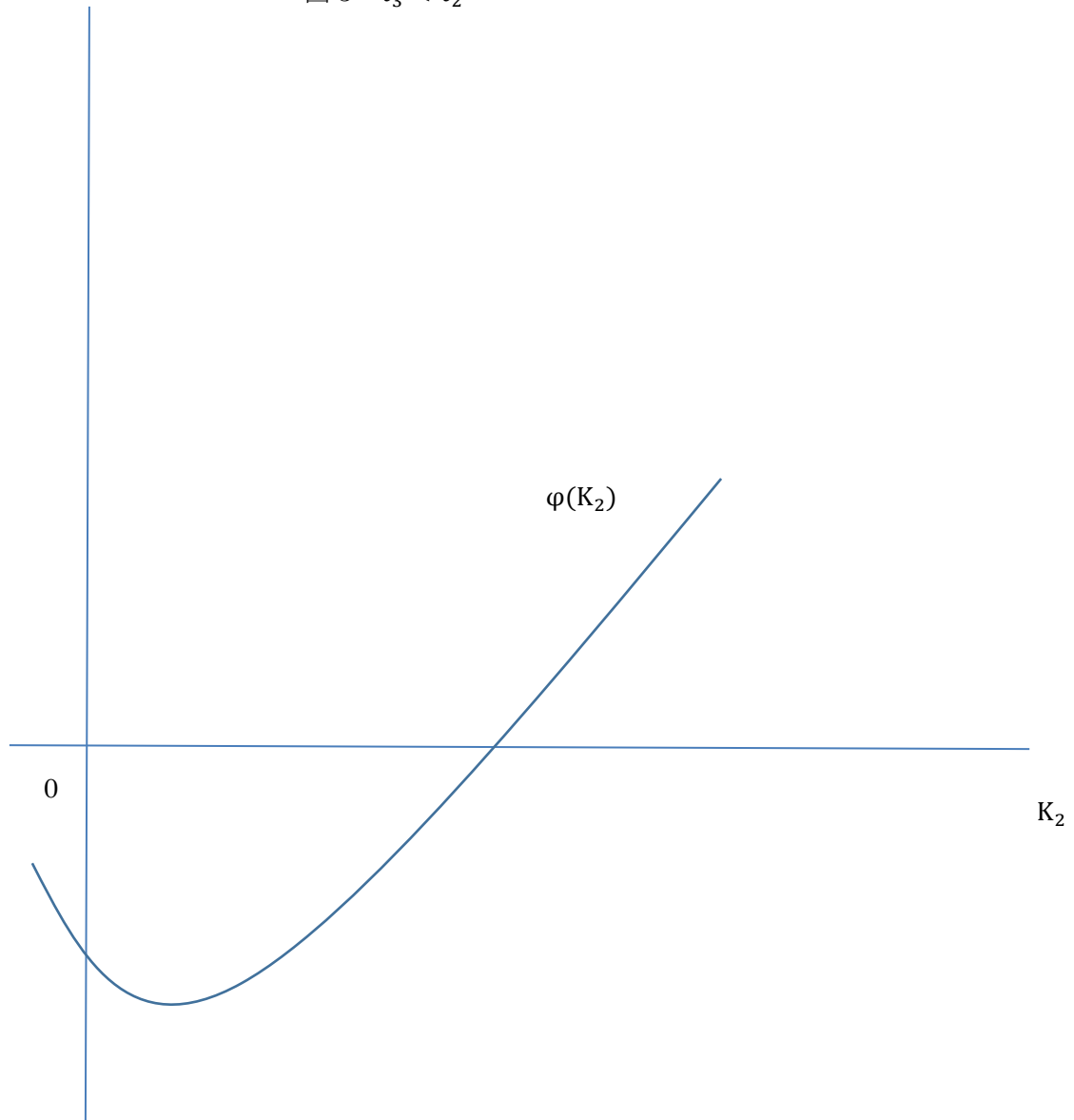
图 1 $\tau_3 > \tau_2$



☒ 2 $\tau_3 = \tau_2$



⊗ 3 $\tau_3 < \tau_2$



日本語参考文献

- 伊藤亜人（2017）「北朝鮮人民の生活 脱北者の手記から読み解く実相」（弘文堂）
- 康明道（1995）「北朝鮮の最高機密」文藝春秋
- 玉城素（1996）「北朝鮮 破局への道 チュチェ型社会主義の病理」（読売新聞社）
- 玉城素（1998）「四重経済とは何か」（関川夏央・恵谷治 NK 会編「北朝鮮の延命戦争」第四章掲載、ネスコ・文藝春秋）
- 玉城素（2009）「玉城素の北朝鮮研究 金正日の 10 年を読み解く」晩聲社
- 藤本健二（2006）「核と女を愛した将軍様」小学館
- 李韓永（2003）「金正日に暗殺された私」（廣済堂出版）
- レーニン（1917）「帝国主義」（原題「資本主義の最高の段階としての帝国主義」、宇高基輔訳、岩波文庫）
- 和田正名（1985）「反共右傾化路線と唱和する対外盲従主義者—『キムイルソン主義』信奉者の『日本の自由化』論』（「赤旗」評論版 1985 年 11 月 18 日掲載）

韓国語参考文献

- 김광진 (2007) 「북한경제의 달러화와 김정일 '궁정경제」(통일연구 제 11 권 제 2 호)
- (金光進 (2007) 「北韓經濟のドル化と金正日の『宮廷經濟』」統一研究第 11 卷第 2 号)
- 김광진 (2008a) 「북한 외화관리시스템의 변화와 외화의존도의 증대」(수은북한경제,2008 년 봄호)
- (金光進(2008a) 「北韓外貨管理システムの変化と外貨依存度の増大」輸銀北韓經濟、2008 年春号)
- 김광진(2008b) 「김정일의 궁정경제와 민민경제의 파괴」(시대정신. 2008 년

여름호)

(金光進 (2008b) 「金正日 の 宮廷經濟 と 人民經濟 の 破壊」時代精神 2008 年夏号)

성재기 · 박주현 · 백재옥 · 권오봉(2003) 「북한경제위기 10 년과

군비증강능력」서울 : 한국국방연구원

ソンチェギ他 (2003) 「北韓經濟危機 10 年と軍備増強能力」 KIDA Press

이재근(2001) 「엽기 공화국 30 년 체험 납북어부 □□□의 귀환

보고소」月刊朝鮮社

(原題 李在根「獵奇共和国 30 年の体験 拉北された漁夫李在根の帰還報告書」月刊朝鮮社、邦訳「北朝鮮に拉致された男 30 年のわが体験記」河出書房新社 2002 年)

이석기 · 양문수 · 김석진 · 이영훈 · 임강택 · 조봉현(2013) 「북한경제의

쟁점분석」KIET 산업연구원

(李ソッキ、梁文秀・金ソクジン・任カンテク・趙ボンヒョン (2013) 「北韓經濟の争点分析」KIET 産業研究院)

양운철 · 장형수(2017) 「한국은행의 북한경제 성장률 추정치

평가」(세종정책브리핑)

(ヤン・ウンチョル、チャン・ヒョン스 (2017) 「韓国銀行の北韓經濟成長率推定値評価」(世宗政策ブリーフィング)

정상화(2013) 「북한 비공식경제의 활성화가 북한체제에 미치는

영향」국가정보연구 제 5 권 2 호

チョン・サンファ(2013)「北韓の非公式經濟活性化が北韓の体制に及ぼす影響」
国家情報研究第 5 卷 2 号

정광민(2008)「조선로동당 당경제의 성격에 관한 일고찰」(시대정신. 2008 년

가을호)

(鄭光敏 (2008)「朝鮮労働党『党經濟』の性格に関する一考察」時代精神 2008
年秋号)

정광민(2009)「김일성의 유일체제와 경제시스템의 변동-1972 년 체제 후기

(1972~1978)를 중심으로-」국방정책연구 제 4 호, 2009 년 겨울 (통권

제 86 호)

(鄭光敏 (2009)「金日成の唯一体制と經濟システムの変動—1972 年体制後期
(1972-1978)を中心として—」国防政策研究第 25 卷第 4 号、2009 年冬 (通卷
第 86 号))

한국은행보도자료(2017)「2016 년 북한 경제성장률 추정 결과」

(韓國銀行報道資料「2016 年北韓經濟成長率推定結果」)

황장엽(1998)「북한의 진실과 허위」통일정책연구소

(原題 黃長ヨップ「北韓の眞実と虚偽」統一政策研究所。邦訳「北朝鮮の眞
実と虚偽」光文社 1999)

황장엽(1999)「나는 역사의 진리를 보았다」서울: 도서출판 한울

(原題 黃長ヨップ「私は歴史の眞理を見た」ソウル; 図書出版、ハヌル。邦訳
「金正日への宣戦布告」萩原遼訳 文藝春秋 1999)

英語参考文献

Eberstadt, N. (2009), *The North Korean Economy, Between Crisis and Catastrophe*, Transaction Publishers

Grossman, H. I. and Kim. M. (1996), "Predation and Production," in *The political economy of conflict and appropriation*, Chapter 4 edited by Michelle Garfinkel, R. and Stergios Skaperdas, Cambridge University Press

Kim, Byung-Yeon(2017) *Unveiling the North Korean Economy, Collapse and Transition*, Cambridge University Press

Mikheev, V. (1993) "Reforms of the North Korean Economy Requirement, Plans, and Hopes," *The Korean Journal of Defense Analysis*, pp. 81-95

Park, Hyeong Jung (2013) "Towards a political Analysis of Markets in North Korea, " *Korean Social Science Review*, Vol. 3, No. 2. Pp195-216

Robinson, J. (1965), "Korean Miracle," *Monthly Review*, Vol. 16, January 1965